

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
21111	防災計画策定事業	総合政策部(危機管理・水資源担当)	危機管理課	シートB	2
21112	避難標識整備事業	総合政策部(危機管理・水資源担当)	危機管理課	シートA	4
21112	災害用物資資機材整備事業	総合政策部(危機管理・水資源担当)	危機管理課	シートB	5
21112	安岡避難地維持管理業務	総合政策部(危機管理・水資源担当)	危機管理課	シートA	7
21112	水防センター維持管理業務	総合政策部(危機管理・水資源担当)	危機管理課	シートA	8
21112	津波避難対策事業	総合政策部(危機管理・水資源担当)	危機管理課	シートB	9
21211	防災行政無線維持管理業務	総合政策部(危機管理・水資源担当)	危機管理課	シートA	11
21212	対策本部運営事業	総合政策部(危機管理・水資源担当)	危機管理課	シートB	12
21222	東日本大震災被災者支援事業	総合政策部(危機管理・水資源担当)	危機管理課	シートB	14
21321	啓発推進事業	総合政策部(危機管理・水資源担当)	危機管理課	シートB	16
21322	訓練実施事業	総合政策部(危機管理・水資源担当)	危機管理課	シートB	18
29999	一般事務費	総合政策部(危機管理・水資源担当)	危機管理課	シートA	20
21312	自主防災組織育成業務	総合政策部(危機管理・水資源担当)	危機管理課	シートB	21
21312	地域ぐるみの防災支援事業	総合政策部(危機管理・水資源担当)	危機管理課	シートB	23
21311	防災ひとつくり地域創生事業	総合政策部(危機管理・水資源担当)	危機管理課	シートB	25
21311	松山のひととまちを守る！防災士養成事業	総合政策部(危機管理・水資源担当)	危機管理課	シートB	27

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	総合政策部危機管理・水資源担当	課等名	危機管理課	担当グループ名	企画計画担当	連絡先	948-6793				
	部等長名	黒川 泰雅	課等長名	池内 陽一	リーダー名	主幹	高橋 史朗	担当者名	副主幹	竹場 登	副主幹	渡部 恵子
H30年度	部局等名	総合政策部危機管理・水資源担当	課等名	危機管理課	担当グループ名	企画計画担当	連絡先	948-6793				
	部等長名	矢野 博朗	課等長名	池内 陽一	リーダー名	主幹	辻田 幸生	担当者名	副主幹	竹場 登	副主幹	上野 恵理

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	21111	防災計画策定事業	事業登録	既存	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営	
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-				
政策	災害等に強いまちをつくる			重点プロジェクト	-				
施策	防災対策等の推進			主な取り組み	-				
主な取り組み	危機管理体制の強化		市長公約						
取り組みの柱	危機事象に応じた体制の構築								
総合戦略	5511	基本目標 ④暮らしと経済を守る(暮らしと経済まちづくり) 政策 ⑤住民が地域防災の担い手となる環境の確保 施策 ①地域防災力の向上	取組み	①住民参加型の訓練を実施し、これまで以上に住民間の連携を強化するとともに、防災マップを使用した防災・減災啓発を行うことで、「地域で生きる力」を強く、安全で安心な地域社会を目指します。				(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	1:有り
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	1:有り	重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度		
根拠法令,条例,個別計画等	災害対策基本法、水防法、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律、防災基本計画、原子力災害対策指針、原子力災害発生時等の広域避難者受入計画等								
事業の目的(どのような状態にするか)	災害対策基本法などの防災関係法令の改正をはじめ、国の防災基本計画、被害想定及び県の地域防災計画、被害想定を基に、本市の地域防災計画や水防計画、国民保護計画の修正等を行い、市民の生命、身体及び財産を災害等から保護し、安全・安心なまちづくりの推進を図る。								
背景(どのような経緯で開始したか)	災害対策基本法などの防災関係法令に基づき、各自治体に防災計画等の策定が義務付けられたことによる。								
対象(誰を、何を)	松山市全域・全市民を対象								
事業内容(どのような活動・手段か)	地域防災計画、水防計画、国民保護計画等の修正を行うとともに、防災会議、水防協議会及び国民保護協議会等の開催を行う。								
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	1:有り	有りの場合、その協働の内容		防災会議、水防協議会、国民保護協議会に委員に、企業や防災組織の代表者等を委嘱し、施策や計画等に意見を反映している。				
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	http://www.city.matsuyama.ehime.jp/kurashi/bosai/bousai/keikaku/H26tibou.htm		パンフレット等の有無	2:無し	(有りの場合) 設置場所	
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由						
始期・終期(年度)	昭和	37	～	終期設定できない場合の理由		防災関係法令の制定・改正をはじめ、国および県の被害想定、防災計画の修正等に伴い、本市の防災計画なども随時見直しを図り、防災・減災対策を推進していく必要があるため。			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費			目	危機管理費	H30予算措置時期	当初
				H28年度	H29年度	H30年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				2,861	1,665		12,217		9,706	
決算額(B)(単位:千円)				1,445	858		12,217			
内訳(単位:千円) ※H28～30→決算内訳、 H31→予算内訳	国支出金			0	0		0		0	
	県支出金			0	0		0		0	
	市債			0	0		0		0	
	その他			0	0		0		0	
	一般財源			1,445	858		12,217		9,706	
主な経費(単位:千円) ※H30→決算、H31→予算							委託料 7,733 印刷製本費 4,154 普通旅費 119		委員報酬 415 印刷製本費 480 委託料 8,600	
特記事項(単位:千円) ※繰越、補正、流用、事業統合等									防災マップ・土砂災害ハザードマップ関連予算は避難対策推進事業に移行	
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		1,416	807		0			
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			1.5	1.7		1.8		1.8	
	正規職員以外			0.0	0.0		0.0		0.0	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	水防計画修正に係る水防協議会の開催 水防計画の印刷・配布 地域防災計画修正事項の整理・災害時受援計画作成着手 市内全41地区の地区防災計画作成支援		H30年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	地域防災計画について、大規模かつ多様化する災害に対応するため、平成30年7月豪雨の課題や教訓を踏まえるとともに、防災関係法令や国・県の防災計画と整合性を図った見直しを行う必要がある。また、下部計画やマニュアル等の見直しや策定等も行う必要がある。	
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など	当初の目的どおり、水防計画の修正・配布、地域防災計画修正事項の整理を行い、本市の防災・減災対策を推進することができた。	
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特になし		
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合、事業名・実施主体等			
事業の公共性	必要性	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	政策性	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		行政専門性	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本市の防災計画等を適宜見直すことで、防災・減災対策を一層推進することができるため。		
H31年度の目標	関係法令の改訂や災害の教訓等を踏まえて、引き続き地域防災計画等の見直しを図る。また、地区防災計画の見直し等の支援に取り組む	H31年度の主な取り組み内容(予定含む)	水防計画等の修正、印刷、配布 地域防災計画や国民保護計画等の見直し 計画修正に係る各種会議の開催 災害時受援計画・救援物資供給マニュアルの策定 地区防災計画修正に係る支援	特に環境変化、障害、課題等解決のため、H31年度で取り組む改善策	防災関係法令の改正や国・県の防災計画等の修正状況を注視するとともに、他都市での災害教訓を収集し、必要に応じて本市の計画やマニュアル等を修正できるよう、継続的に検討する。

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	最終目標	
活動指標 (3つまで設定可)	地域防災計画修正の進捗率	率	目標値			10	100		目標値 100	
			実績値			10			達成年度 H31年度	
		%	達成度			100				
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の設定の考え方		地域防災計画の修正を終えた段階	
	本指標の設定理由	地域防災計画修正の完成率を示すものであることから								
			目標値							目標値
			実績値							達成年度
		%	達成度							
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方			
	本指標の設定理由									
		目標値							目標値	
		実績値							達成年度	
	%	達成度								
指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
本指標の設定理由										
成果指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方			
	本指標の設定理由									
			目標値							目標値
			実績値							達成年度
		%	達成度							
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方			
	本指標の設定理由									
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	計画通り地域防災計画の修正項目の整理ができた。								
	成果指標									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容										

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名 総合政策部(危機管理・水資源担当)	課等名 危機管理課	担当グループ名 企画計画担当	企画計画担当 連絡先 948-6815	連絡先 948-6815	担当者名 主任 荻山 雅之	主事 住吉 貴之
H30年度	部局等名 総合政策部(危機管理・水資源担当)	課等名 危機管理課	担当グループ名 企画計画担当	企画計画担当 連絡先 948-6815	連絡先 948-6815	担当者名 主任 荻山 雅之	主事 大堀 祐輝

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	21112	避難標識整備事業	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営	
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	重点プロジェクト	主な取り組み			
政策	災害等に強いまちをつくる								
施策	防災対策等の推進								
主な取り組み	危機管理体制の強化		市長公約						
取り組みの柱	避難・備蓄対策の推進								
総合戦略	基本目標		取り組み						
	政策								
	施策								
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成	
根拠法令,条例,個別計画等	松山市地域防災計画								
事業の目的(どのような状態にするか)	指定避難所及び避難経路上に標識を設置することにより、災害時に被災者が安全かつ速やかに避難できるよう整備するものである。								
背景(どのような経緯で開始したか)	永く居住している住民は、近隣の小中学校等、指定している避難所の場所を概ね把握しているが、転居したばかりの住民や旅行者等については、避難場所への誘導標識や避難所標識の設置により、迅速な避難が見込めることから整備を実施している。								
対象(誰を,何を)	松山市全市民及び旅行者等を対象としている。社会資本整備総合交付金(防災・安全)を活用した事業である。								
事業内容(どのような活動・手段か)	松山市が避難場所等に指定している施設及び主要道路からの経路を避難標識により明示。 1. 避難所への標識設置 2. 避難場所等までの経路を明記した誘導標識の設置 3. 既存標識の改修・管理								
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない	有りの場合、その協働の内容						
事業の周知状況	HP掲載の有無	3:掲載する性質でない	(有りの場合)URL	パンフレット等の有無		3:作成する性質でない	(有りの場合)設置場所		
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有りの場合、基準や金額等」「無し」の場合、その理由						
始期・終期(年度)	平成	21	～	終期設定できない場合の理由		既存標識について、老朽化等による改修など維持管理が必要であるため。			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		総務管理費		危機管理費		H30予算措置時期	当初	
				項	目	目	目					
				H28年度	H29年度	H30年度		H31年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				3,260	2,608	3,500		0				
決算額(B)(単位:千円)				3,261	2,449	3,491		0				
内訳(単位:千円) ※H28~30→決算内訳, H31→予算内訳				国支出金	1,708	1,187	1,687		0			
				県支出金	0	0	0		0			
				市債	0	0	0		0			
				その他	0	0	0		0			
				一般財源	1,553	1,262	1,804		0			
主な経費(単位:千円) ※H30→決算,H31→予算						避難所標識設置工事 1,015千円 避難所誘導標識設置工事 2,392千円						
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						津波避難対策事業と事業統合 避難対策推進事業 8,867千円						
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		-1	159	9		0				
人役(単位:人) ※小数点第一位まで				正規職員	0.5	0.5	0.5		0.0			
				正規職員以外	0.0	0.0	0.0		0.0			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	避難所標識及び誘導標識の新設		H30年度終了までに把握している環境の変化、障害,課題となっている事項		福祉避難所等の民間施設への標識設置にあたり、その設置場所について協議に時間を要する。			
主な取り組み内容の達成度	↑	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など		住民に避難所を周知でき、地区の防災計画作成や防災訓練にも役立っている。			
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	沿岸部及び沿岸部付近の避難所には、標高も併せて表記している。蓄光式のビクトサインと反射材を組み合わせて作成し、英語や中国語などの多言語表記をしている。					
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合,事業名・実施主体等						
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		政策性	1	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)	
	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		行政専門性	1	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)	
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		地区ごとの避難計画や防災訓練、および事業者の避難計画作成等に役立っている。				
H31年度の目標	新規指定した避難所への標識設置		H31年度の主な取り組み内容(予定含む)	新規指定した避難所への標識設置 民間施設である福祉避難所への標識設置 避難所への誘導標識の設置		特に環境変化,障害,課題等解決のため,H31年度で取り組む改善策		民間施設については、協議に時間を要するため、事前協議や提案書を作成することで、円滑な施工につなげる。

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	総合政策部(危機管理、水資源担当)	課等名	危機管理課	担当グループ名	企画計画担当	連絡先	948-6815			
	部等長名	黒川 泰雅	課等長名	池内 陽一	リーダー名	主幹	高橋 史朗	担当者名	主任	荻山 雅之	主事
H30年度	部局等名	総合政策部(危機管理、水資源担当)	課等名	危機管理課	担当グループ名	企画計画担当	連絡先	948-6815			
	部等長名	矢野 博朗	課等長名	池内 陽一	リーダー名	主幹	辻田 幸生	担当者名	主任	荻山 雅之	主事

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	21112	災害用物資資機材整備事業	事業登録	既存	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営			
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-						
政策	災害等に強いまちをつくる			重点プロジェクト	-						
施策	防災対策等の推進			主な取り組み	-						
主な取り組み	危機管理体制の強化		市長公約								
取り組みの柱	避難・備蓄対策の推進										
総合戦略	5222	基本目標	①暮らしと経済を守る(暮らしと経済まちづくり)		取組み	②全庁的な危機管理・連絡体制を強化するとともに、災害時の避難場所の整備や備蓄物資、必要な資機材の整備を進めます。		(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	1:有り		
		政策	②安心して健康な暮らしの確保								
		施策	②安全・安心な暮らしの推進								
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	1:有り		重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し		(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成	
根拠法令, 条例, 個別計画等	災害対策基本法、防災基本計画、松山市地域防災計画										
事業の目的(どのような状態にするか)	地震等の大規模災害発生時に、被災者に対して食料や飲料水、日用品、毛布等の物資を速やかに供給する。また、資機材の整備により風水害等の災害による被害軽減を図る。										
背景(どのような経緯で開始したか)	平成6年度から県の指導最低備蓄量を目標に備蓄を開始し、その後も阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、順次整備を図るなどしてきた。										
対象(誰を、何を)	松山市域で被災した市民や帰宅困難者など。										
事業内容(どのような活動・手段か)	<ul style="list-style-type: none"> 賞味期限が到来する備蓄食料や飲料水等を更新するとともに、災害時の避難生活等に必要となる毛布や日用品などの物資を備蓄整備する。 水防活動で使用する資器材を整備する。 災害時の避難行動・避難生活に必要なリヤカー、発電機、投光器、簡易トイレ等の資機材を市内の主要な避難所へ配備する。 										
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	1:有り		有りの場合、その協働の内容	スーパー等の民間事業者と災害時の物資供給に関する協定を締結し、災害時に本市の備蓄物資が不足する場合は、協定締結先に要請を行い、物資等を迅速に供給することとしている。						
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り		(有りの場合) URL	http://www.city.matsuyama.ehime.jp/kurashi/bosai/bousai/all/bitiku.html		パンフレット等の有無	2:無し		(有りの場合) 設置場所	
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等	「無し」の場合、その理由						
始期・終期(年度)	平成	6 ~		終期設定できない場合の理由	食料や飲料水等の賞味期限の到来に伴い、定期的に備蓄物資の更新等を行う必要があるほか、国や県の被害想定に基づき、計画的に物資の整備を行う必要があるため。						

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	危機管理費	H30予算措置時期		当初
									H28年度	H29年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				43,773	24,677			22,302			29,090
決算額(B)(単位:千円)				35,065	23,794			20,016			
内訳(単位:千円) ※H28~30→決算内訳, H31→予算内訳	国支出金		500		500			500			1,967
	県支出金		5,131		0			0			0
	市債		0		0			0			5,200
	その他		300		0			0			0
	一般財源		29,134		23,294			19,516			21,923
主な経費(単位:千円) ※H30→決算,H31→予算								消耗品費 14,811千円 備品購入費 4,223千円 原材料費 382千円			消耗品費 18,357千円 備品購入費 4,943千円 原材料費 394千円
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等								流用による増 88千円 流用による減 2764千円			
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		8,708	883			2,286			
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			1.0		1.0		1.0			1.0
	正規職員以外			0.0		0.0		0.0			0.0

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	主要避難所への資機材配備 水防資器材の整備 災害用備蓄物資の購入・更新	H30年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	災害時には、道路の寸断やライフラインの途絶などにより、すぐには必要な物資を届けられないことも考えられることから、被災者へ迅速かつ円滑に物資を提供できるよう、避難所等への分散備蓄を一層推進する必要がある。また、防災体制のさらなる強化を図るため、今後の備蓄の基本的な方針や目標を定めた備蓄計画を作成する必要がある。			
主な取組み内容の達成度	→ ↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	順調に調整を進めることにより、当初配備予定であった国立の小中学校、高等学校及び大学、県立の高等学校に災害用資機材を配備することができた。			
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特に無し			
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合,事業名・実施主体等				
事業の公共性	必要性	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	政策性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		行政専門性	2	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	備蓄物資の計画的な配備が、防災対策等の推進に貢献している。			
H31年度の目標	南海トラフ巨大地震をはじめ、さまざまな災害に備えるため、引き続き備蓄物資、水防資器材等の整備を行うとともに、避難生活に必要な発電機やリヤカー、投光器、簡易トイレ等の資機材を、市内の主要避難所へ配備する。また、公立小中学校に分散備蓄を行うための備蓄場所を整備し、分散備蓄を進める。	H31年度の主な取組み内容(予定含む)	主要避難所への資機材配備 水防資器材の整備 備蓄物資の購入・更新 公立小中学校への備蓄場所の整備、分散備蓄 備蓄計画の作成	特に環境変化、障害、課題等解決のため、H31年度で取り組む改善策	公立小中学校への備蓄場所の整備、分散備蓄を進める。また、今後の備蓄の基本的な方針や目標を定めた備蓄計画を作成する。	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	主要避難所への資機材配備	箇所	目標値	162	178	183	187	191	目標値	191	
			実績値	172	178	183			達成年度	令和2年度	
		%	達成度	106	100	100					
	指標の種類	3:累計での増加を目指す指標									
	本指標の設定理由	避難所に資機材を分散配備することで、大規模災害時等の避難行動や避難生活がスムーズに行えるようになるため。								最終目標値の設定の考え方	小中学校、公民館等配備する避難所を増加させることにより、迅速な避難行動や避難生活に繋がる。小中学校、高等学校、公民館、幼稚園等主要な避難所191箇所への配備を目標値とする。
	備蓄食糧の拡充	食	目標値					85,000	95,000	目標値	125,000
			実績値							達成年度	令和2年度
		%	達成度								
	指標の種類	3:累計での増加を目指す指標									
	本指標の設定理由	備蓄食糧の増加により、発災時により多くの被災者に対して食糧を提供することができるようになるため。								最終目標値の設定の考え方	平成25年度に県が公表した地震被害認定調査結果の想定避難者約8万9千人と想定帰宅困難者3万6千人の合計12万5千人に対して、一人一食分の12万5千食を備蓄する。
		目標値							目標値		
		実績値							達成年度		
	%	達成度									
指標の種類											
本指標の設定理由									最終目標値の設定の考え方		
成果指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
	指標の種類										
	本指標の設定理由									最終目標値の設定の考え方	
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
	指標の種類										
	本指標の設定理由									最終目標値の設定の考え方	
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	災害発生時に迅速に対応するため、リヤカー、発電機に加え、投光器や簡易トイレ等を避難所に配備することができ、最終目標に近づけることができました。									
	成果指標										
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	総合政策部(危機管理・水資源担当)	課等名	危機管理課	担当グループ名	本部運営訓練担当	連絡先	948-6794
	部等長名	黒川 泰雅	課等長名	川崎 正彦	リーダー名	主幹	担当者名	主事 大堀 祐輝
H30年度	部局等名	総合政策部(危機管理・水資源担当)	課等名	危機管理課	担当グループ名	本部運営訓練担当	連絡先	948-6795
	部等長名	矢野 博朗	課等長名	川崎 正彦	リーダー名	主幹	担当者名	主事 住吉 貴之

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	21112	安岡避難地維持管理業務	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	3:指定管理
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	災害等に強いまちをつくる			重点プロジェクト	-			
施策	防災対策等の推進			主な取り組み	-			
主な取り組み	危機管理体制の強化		市長公約					
取り組みの柱	避難・備蓄対策の推進							
総合戦略	基本目標			取り組み				(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無
	政策							
	施策							
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	令和
根拠法令, 条例, 個別計画等	松山市安岡避難地条例, 松山市安岡避難地条例施行規則							
事業の目的(どのような状態にするか)	普段は、市民のスポーツ利用等の多目的用途で使用でき、大規模災害発生時には一時避難場所として利用できるようにする。							
背景(どのような経緯で開始したか)	安岡避難地を整備後、指定管理者制度を活用し、維持管理等を実施している。							
対象(誰を、何を)	安岡避難地:松山市安岡甲64番地							
事業内容(どのような活動・手段か)	平成21年度から、北条ふるさと館、北条公園等各種施設と合わせて指定管理者に、維持管理業務等を委託。 指定管理者:ふるさと北条ファンづくり応援団(H29.4.1~H34.3.31)							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない	有りの場合、その協働の内容					
事業の周知状況	HP掲載の有無	2:無し	(有りの場合) URL	パンフレット等の有無		2:無し	(有りの場合) 設置場所	
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由		松山市安岡避難地条例、松山市安岡避難地条例施行規則			
始期・終期(年度)	昭和	62	~	終期設定できない場合の理由	避難地として維持管理する必要があるため。			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	項	総務費		目	危機管理費	H30予算措置時期	当初
					H28年度	H29年度				
現計予算額(A)(単位:千円)					2,748	3,209		3,208		0
決算額(B)(単位:千円)					2,748	3,209		3,233		
内訳(単位:千円) ※H28~30→決算内訳, H31→予算内訳	国支出金				0	0		0		0
	県支出金				0	0		0		0
	市債				0	0		0		0
	その他				307	318		212		0
	一般財源				2,441	2,891		3,021		0
主な経費(単位:千円) ※H30→決算,H31→予算							役員費 24千円 委託料 3,208千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等								水防センター維持管理業務と事業統合 防災関連施設維持管理事業 4,020千円		
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)			0	0		-25		
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員				0.3	0.3		0.0		0.0
	正規職員以外				0.0	0.0		0.0		0.0

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	安岡避難地は、北条ふるさとファンづくり応援団に指定管理業務を委託。 同団体による施設の維持管理業務。		H30年度終了までに把握している環境の変化、 障害、課題となっている事項			
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	協定や仕様書の水準とおりの維持管理ができた。		
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特になし。			
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合,事業名・実施主体等				
事業の公共性	必要性	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	政策性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		行政専門性	2	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本事業により、平常時はもちろん、大規模災害発生時の指定緊急避難場所として利用できるよう維持管理を行っている。			
H31年度の目標	平常時は地域住民が快適に利用でき、災害時には避難場所として被災者に対して、応急活動等を迅速かつ円滑に行うため、維持管理を行う。		H31年度の主な取り組み内容(予定含む)	安岡避難地については、北条ふるさとファンづくり応援団に指定管理業務の委託を継続(平成33年3月31日まで)	特に環境変化,障害,課題等解決のため,H31年度で取り組む改善策	

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	総合政策部(危機管理・水資源担当)	課等名	危機管理課	担当グループ名	本部運営訓練担当	連絡先	948-6794		
	部等長名	黒川 泰雅	課等長名	川崎 正彦	リーダー名	主幹	担当者名	主事	大堀 祐輝	
H30年度	部局等名	総合政策部(危機管理・水資源担当)	課等名	危機管理課	担当グループ名	本部運営訓練担当	連絡先	948-6795		
	部等長名	矢野 博朗	課等長名	川崎 正彦	リーダー名	主幹	担当者名	主事	住吉 貴之	

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	21112	水防センター維持管理業務	事業登録	当初	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム				
政策	災害等に強いまちをつくる			重点プロジェクト				
施策	防災対策等の推進			主な取り組み				
主な取り組み	危機管理体制の強化		市長公約					
取り組みの柱	避難・備蓄対策の推進							
総合戦略	基本目標			取組み				(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無
	政策							
	施策							
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	令和
根拠法令,条例,個別計画等	平時は、地域住民のコミュニティスペースや研修の場として、維持管理を行い、災害時には、備蓄倉庫や避難所等市内南部の災害活動拠点として活用する							
事業の目的(どのような状態にするか)	平時は、地域住民のコミュニティスペースや研修の場として、維持管理を行い、災害時には、備蓄倉庫や避難所等市内南部の災害活動拠点として活用する							
背景(どのような経緯で開始したか)	平成19年5月に供用開始した同施設の維持管理が必要となったため。							
対象(誰を,何を)	水防センターの維持管理 水防センター(森松町 国土交通省 重信川防災ステーション敷地内)							
事業内容(どのような活動・手段か)	水防センターの清掃業務、浄化槽及び消防用設備等の点検業務							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない	有りの場合、その協働の内容					
事業の周知状況	HP掲載の有無	2:無し	(有りの場合) URL	パンフレット等の有無		2:無し	(有りの場合) 設置場所	
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	平成	19	～	終期設定できない場合の理由		避難地や災害時の活動拠点として継続した維持管理が必要のため。		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		項	総務管理費	目	危機管理費	H30予算措置時期	当初
				H28年度	H29年度						
現計予算額(A)(単位:千円)				731	729				784		0
決算額(B)(単位:千円)				861	791				772		
内訳(単位:千円) ※H28~30→決算内訳, H31→予算内訳	国支出金			0	0				0		0
	県支出金			0	0				0		0
	市債			0	0				0		0
	その他			267	317				310		0
	一般財源			594	474				462		0
主な経費(単位:千円) ※H30→決算,H31→予算											
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)	-130	-62				12		
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			0.3	0.1				0.2		0.0
	正規職員以外			0.0	0.0				0.0		0.0

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	水防センターの清掃業務、浄化槽及び消防用設備等の点検業務		H30年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	年度当初の水準通り、維持管理が実施できた。
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特になし。	
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合,事業名・実施主体等		
事業の公共性	必要性	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	2
	公益性	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性	2
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	同施設の適切な維持管理が防災対策に貢献している。	
H31年度の目標	平常時は地域住民が快適に利用でき、災害時には災害活動拠点として被災者に対して、応急活動等を迅速かつ円滑に行うため、維持管理を行う。		H31年度の主な取り組み内容(予定含む)	水防センターの清掃業務 ・浄化槽及び消防用設備の点検業務 特に環境変化,障害,課題等解決のため,H31年度で取り組む改善策

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	総合政策部(危機管理、水資源担当)	課等名	危機管理課	担当グループ名	企画計画担当	連絡先	948-6815				
	部長名	黒川 泰雅	課等長名	池内 陽一	リーダー名	主幹	高橋 史朗	担当者名	主任	荻山 雅之	主事	住吉 貴之
H30年度	部局等名	総合政策部(危機管理、水資源担当)	課等名	危機管理課	担当グループ名	本部運営訓練担当	連絡先	948-6795				
	部長名	矢野 博朗	課等長名	川崎 正彦	リーダー名	主幹	池田 篤司	担当者名	主事	住吉 貴之		

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	21112	津波避難対策事業	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	災害等に強いまちをつくる			重点プロジェクト	-			
施策	防災対策等の推進			主な取り組み	-			
主な取り組み	危機管理体制の強化		市長公約					
取り組みの柱	避難・備蓄対策の推進							
総合戦略	基本目標			取り組み			(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	
	政策							
	施策							

総合計画の実施計画掲載有無(H30)	1:有り	重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
--------------------	------	------------------	------	-----------	------	----	----------	----

根拠法令,条例,個別計画等

事業の目的(どのような状態にするか)	津波避難対策として、標高表示板を作成し、市内各所に掲示して、迅速、かつ、的確な避難行動につなげる。市のホームページの「標高マップシステム」で標高や津波浸水想定深を公開し、津波避難対策の充実を図る。							
背景(どのような経緯で開始したか)	東日本大震災での津波より、多くの津波被害が発生した。							
対象(誰を、何を)	津波被害が想定される区域を中心とした市民全体							
事業内容(どのような活動・手段か)	自主防災組織や民間業者等からの申請に基づき、標高表示板を作成・配布するとともに、市のホームページの「標高マップシステム」で標高や津波浸水想定深を公開し、平常時は、浸水域・避難場所・避難経路等の確認に、地震発生時は円滑な避難に活用する。							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	1:有り	有りの場合、その協働の内容	標高表示板の設置は、申請した自主防災組織や民間業者等が行う。(電力柱への共架は除く)				
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	http://matsuyama.takasama.jp/Matsuyama/	パンフレット等の有無	2:無し	(有りの場合) 設置場所	
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等	「無し」の場合、その理由				
始期・終期(年度)	平成	24	～	終期設定できない場合の理由	南海トラフ地震の被害を想定した事業であることから。			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		目	危機管理費	H30予算措置時期	当初
				H28年度	H29年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				1,122	1,027		920		0
決算額(B)(単位:千円)				837	901		617		
内訳(単位:千円) ※H28～30→決算内訳, H31→予算内訳	国支出金			0	0		0		0
	県支出金			0	0		0		0
	市債			0	0		0		0
	その他			0	0		0		0
	一般財源			837	901		617		0
主な経費(単位:千円) ※H30→決算,H31→予算							標高マップシステム運用経費 389千円 標高表示板作成経費 220千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等							流用による減 56千円		避難標識整備事業と事業統合 避難対策推進事業 8,867千円
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		285	126		303		
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			0.4	0.2		0.2		0.0
	正規職員以外			0.0	0.0		0.0		0.0

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	申請による標高表示板の作成・配布 標高マップシステムの運用		H30年度終了までに把握している環境の変化、 障害,課題となっている事項	特になし		
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	申請に対してスムーズに対応できたため。		
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特記事項なし			
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合,事業名・実施主体等				
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性	2	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	市民に標高表示することで、災害時に迅速かつ的確な避難行動に繋がることから。			
H31年度の目標	引き続き、災害時に迅速かつ正確な避難行動がとれるよう啓発に努める。		H31年度の主な取り組み内容(予定含む)	申請による標高表示板の作成・配布 標高マップシステムの安定的な運用	特になし	特に環境変化,障害,課題等解決のため,H31年度で取り組む改善策

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	申請に対する対応率	対応率	目標値	100	100	100	100	100	目標値	100	
			実績値	100	100	100	100	100	達成年度	—	
			%	達成度	100	100	100				
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標						最終目標値の設定の考え方	申請に応じて標高表示板を作成・配布するため、達成年度設定は困難。		
	本指標の設定理由	申請に対し、早急かつ確実に対応するため。									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				%	達成度						
	指標の種類							最終目標値の設定の考え方			
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
%				達成度							
指標の種類							最終目標値の設定の考え方				
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
			%	達成度							
	指標の種類							最終目標値の設定の考え方			
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				%	達成度						
	指標の種類							最終目標値の設定の考え方			
	本指標の設定理由										
	上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	標高表示板設置等に関するすべての申請に対し、適正に対応ができた。 ※対応件数(H28年度12件、H29年度15件、H30年度88件)								
		成果指標									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名 総合政策部(危機管理・水資源担当)	課等名 危機管理課	担当グループ名 本部運営訓練担当	連絡先 948-6794
	部等長名 黒川 泰雅	課等長名 川崎 正彦	リーダー名 主幹 池田 篤司	担当者名 副主幹 石本 誠
H30年度	部局等名 総合政策部(危機管理・水資源担当)	課等名 危機管理課	担当グループ名 本部運営訓練担当	連絡先 948-6795
	部等長名 矢野 博朗	課等長名 川崎 正彦	リーダー名 主幹 池田 篤司	担当者名 副主幹 石本 誠

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	21211	防災行政無線維持管理業務	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	災害等に強いまちをつくる			重点プロジェクト	-			
施策	災害発生時における体制の整備			主な取り組み	-			
主な取り組み	災害発生時における体制の整備		市長公約					
取り組みの柱	情報伝達方法の多様化の推進							
総合戦略	基本目標	-		取り組み	-		(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	-
	政策	-			-			-
	施策	-			-			-
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令, 条例, 個別計画等	電波法、松山市地域防災計画							
事業の目的(どのような状態にするか)	松山市が所管する防災行政無線を適切に管理し、緊急時の情報伝達手段を確保する。							
背景(どのような経緯で開始したか)	災害時などの情報伝達および情報収集の手段のひとつとして防災行政無線の整備を開始した。							
対象(誰を、何を)	防災行政無線							
事業内容(どのような活動・手段か)	災害時などの情報伝達および情報収集の手段のひとつとして整備した防災行政無線(同報系・移動系)の適切な維持管理を行う。							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない	有りの場合、その協働の内容					
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	http://www.city.matsuyama.ehime.jp/kurashi/bosai/bosai/all/deitarukaishi.htm#cms721	パンフレット等の有無	2:無し	(有りの場合) 設置場所	
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	平成	1	～	終期設定できない場合の理由	防災行政無線を維持管理していく限り経費が生じるため			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		目	危機管理費	H30予算措置時期	当初
				H28年度	H29年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				19,128	15,546		18,353		27,648
決算額(B)(単位:千円)				14,169	15,088		16,676		
内訳(単位:千円) ※H28~30→決算内訳, H31→予算内訳	国支出金			0	0		0		0
	県支出金			0	0		0		0
	市債			0	0		2,200		0
	その他			0	0		0		0
	一般財源			14,169	15,088		14,476		27,648
主な経費(単位:千円) ※H30→決算,H31→予算						保守点検委託 5,526千円、通信運搬費 4,379千円 工事請負費 2,340千円		保守点検委託 6,901千円、通信運搬費 4,892千円 工事請負費 11,300千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						Jアラート新型受信機導入 2,268千円			
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			4,959	458		1,677		
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			0.5	0.8		0.8		1.0
	正規職員以外			0.0	0.0		0.0		0.0

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	防災行政無線の維持管理		H30年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	同報系については、整備から一定年数が経過しており機器の更新を計画的に行う必要がある。 移動系については、平成34年11月末までに、代替え手段を含めた新スアリア規格への対応の検討が必要である。		
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	適切な維持管理が行えた。		
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特になし			
類似事業の有無(国,県,民間等)	1:有り	「有り」の場合,事業名・実施主体等	愛媛県防災通信システム			
事業の公共性	必要性	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	政策性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		行政専門性	1	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	市民の安全安心について防災減災の手段として貢献している			
H31年度の目標	防災行政無線を適切に維持管理し、災害時等に使用可能な状態を継続させる。		H31年度の主な取り組み内容(予定含む)	防災行政無線の適正な維持管理に努める。	同報系については、機器の更新を含めた維持管理を計画的に行う。 移動系については、機器の維持管理と調査研究を行う。	

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	総合政策部(危機管理・水資源担当)	課等名	危機管理課	担当グループ名	本部運営訓練担当	連絡先	948-6794	
	部等長名	黒川 泰雅	課等長名	川崎 正彦	リーダー名	主幹	担当者名	主事	日野 佑美
H30年度	部局等名	総合政策部(危機管理・水資源担当)	課等名	危機管理課	担当グループ名	本部運営訓練担当	連絡先	948-6794	
	部等長名	矢野 博朗	課等長名	川崎 正彦	リーダー名	主幹	担当者名	主事	門田 侑子

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	21212	対策本部運営事業	事業登録	既存	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	災害等に強いまちをつくる			重点プロジェクト	-			
施策	災害発生時における体制の整備			主な取り組み	-			
主な取り組み	災害発生時の対応の迅速化		市長公約					
取り組みの柱	対策本部運営の充実・強化							
総合戦略	基本目標	-		取組み	-			(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無
	政策	-			-			
	施策	-			-			
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	1:有り	重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令, 条例, 個別計画等	災害対策基本法、水防法、国民保護法、松山市地域防災計画、松山市水防計画、松山市国民保護計画							
事業の目的(どのような状態にするか)	災害や武力攻撃事態等発生時には、市の全庁的な対応体制となる災害対策(警戒)本部や国民保護対策本部を設置及び運営し、情報収集はじめ、災害対応情報の伝達などを行い、市民の生命、身体、財産を保護する。							
背景(どのような経緯で開始したか)	災害対策基本法、水防法、国民保護法の制定							
対象(誰を、何を)	災害対策本部、国民保護対策本部							
事業内容(どのような活動・手段か)	災害や武力攻撃事態等が発生し、又は発生する恐れがある場合には、災害応急対策や国民保護措置を迅速かつ的確に行うため、松山市地域防災計画や松山市国民保護計画に基づき、対策本部を設置し、運営するもの。							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない	有りの場合、その協働の内容					
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	http://www.city.matsuyama.ehime.jp/kurashi/bosai/bousai/all/saigaitaisakuhonbu.html		パンフレット等の有無	2:無し	(有りの場合) 設置場所
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由		法令により市が実施すべき事項と定めていることから			
始期・終期(年度)	平成	24	～	終期設定できない場合の理由	災害対策のための事業であるため。			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		目	危機管理費	H30予算措置時期	当初
				H28年度	H29年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				29,613	15,630		15,668		23,440
決算額(B)(単位:千円)				24,914	16,172		15,527		
内訳(単位:千円) ※H28~30→決算内訳, H31→予算内訳	国支出金			0	0		0		0
	県支出金			0	0		0		0
	市債			10,900	0		0		7,000
	その他			0	0		0		0
	一般財源			14,014	16,172		15,527		16,440
主な経費(単位:千円) ※H30→決算,H31→予算							防災情報システム機器等賃貸借 6,244千円 防災情報システム運用支援委託 1,296千円 ウェザー気象情報提供端末等使用料 1,037千円		被災者生活再建支援システム初期構築負担金 7,090千円 松山市防災情報システム機器等賃貸借 3,960千円 ウェザー気象情報提供端末等使用料 1,700千円
特記事項(単位:千円) ※繰越, 補正, 流用, 事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		4,699	-542		141		
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			1.5	1.5		1.5		1.8
	正規職員以外			0.5	0.5		0.0		0.0

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	災害警戒本部設置 災害対策本部設置	H30年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特になし
主な取組み内容の達成度	→ ↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点, 悪かった点など	気象警戒等の発表など時期を逸することなく災害警戒本部を設置、運営し、大きな問題なく災害応急対策を実施できた。
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	地形、気候により災害特性が異なることから、各自自治体で体制が異なる。
類似事業の有無(国, 県, 民間等)	1:有り	「有り」の場合, 事業名・実施主体等	国、地方公共団体
事業の公共性	必要性	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	政策的 1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性 1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	住民に身近な行政主体として、第1次の災害応急対策を実施していることから。
H31年度の目標	担当職員に対する定期的な研修を実施し、災害発生時に迅速かつ的確な応急対策が実施できる体制を維持する。	H31年度の主な取組み内容(予定含む)	気象警戒等発表時に災害対策(警戒)本部を設置する。 また、定期的な職員研修を実施する。 特に環境変化、障害、課題等解決のため、H31年度で取り組む改善策

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	最終目標	
活動指標 (3つまで設定可)	災害対策本部運営に係る研修会の開催回数	回	目標値	4	4	4	4	4	目標値	4
			実績値	4	4	4	4	4	達成年度	
		%	達成度	100	100	100%				
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)								
	本指標の設定理由	災害対策本部の運営には定期的な研修が不可欠であることから。							最終目標値の設定の考え方	現状の災害対応力を維持するために必要な研修会の開催回数であるため。(事務局説明会1、防災情報システム研修1、避難所対応研修1、住家等被害調査研修1)また、目標を達成しており、現状維持を目指す指標であることから、達成年度は設定しない。
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類									
	本指標の設定理由								最終目標値の設定の考え方	
		目標値						目標値		
		実績値						達成年度		
	%	達成度								
指標の種類										
本指標の設定理由								最終目標値の設定の考え方		
成果指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類									
	本指標の設定理由								最終目標値の設定の考え方	
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類									
	本指標の設定理由								最終目標値の設定の考え方	
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	計画どおりに担当職員に対する研修ができた。								
	成果指標									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容										

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	総合政策部(危機管理・水資源担当)	課等名	危機管理課	担当グループ名	企画計画担当	連絡先	948-6815	
	部等長名	黒川 泰雅	課等長名	池内 陽一	リーダー名	主幹	担当者名	副主幹	渡部 恵子
H30年度	部局等名	総合政策部(危機管理・水資源担当)	課等名	危機管理課	担当グループ名	企画計画担当	連絡先	948-6815	
	部等長名	矢野 博明	課等長名	池内 陽一	リーダー名	主幹	担当者名	副主幹	渡部 恵子

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	21222	東日本大震災被災者支援事業	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	災害等に強いまちをつくる			重点プロジェクト	-			
施策	災害発生時における体制の整備			主な取り組み	-			
主な取り組み	災害発生時の体制づくり		市長公約					
取り組みの柱	広域支援体制の強化							
総合戦略	基本目標	-		取組み	-		(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	-
	政策	-			-			-
	施策	-			-			-

総合計画の実施計画掲載有無(H30)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
--------------------	------	------------------	------	-----------	------	----	----------	----

根拠法令,条例,個別計画等								
---------------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業の目的(どのような状態にするか)	東日本大震災で被災し、松山市に避難してきた方に対して、日常生活に必要な物資の貸与や支給金の支給をすることにより、被災者が当面の自立した生活が行えるよう支援することを目的とする。							
背景(どのような経緯で開始したか)	東日本大震災の被災者支援として事業を開始した。							
対象(誰を,何を)	東日本大震災で被災し、松山市に避難してきた方を対象とする。							
事業内容(どのような活動・手段か)	東日本大震災で被災し、松山市に避難してきた方と面談し、生活していくうえで必要な家電の貸与や支援金の支給等の支援を進める。							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない	有りの場合、その協働の内容					
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	http://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/higasinihondaisinsai/shientop.html		パンフレット等の有無	2:無し	(有りの場合) 設置場所
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	平成	24	～	終期設定できない場合の理由	東日本大震災被災者支援を目的としているため、終期設定は困難である。			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		目	危機管理費	H30予算措置時期	当初
				H28年度	H29年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				136	136		136		106
決算額(B)(単位:千円)				104	60		4		
内訳(単位:千円) ※H28~30→決算内訳, H31→予算内訳	国支出金			0	0		0		0
	県支出金			0	0		0		0
	市債			0	0		0		0
	その他			0	0		0		0
	一般財源			104	60		4		106
主な経費(単位:千円) ※H30→決算,H31→予算						通信運搬費 4千円		扶助費 100千円 通信運搬費 6千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		32	76		132		
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			0.6	0.4		0.4		0.4
	正規職員以外			0.0	0.0		0.0		0.0

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	被災者への家電や生活必需品の貸与・支給、被災者支援金の給付		H30年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	本市の避難者数は漸減傾向で、今後避難者数が増加する見込みは少ないが、帰還の見通しが立っていない避難者に対する支援は引き続き必要である。	
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	避難者への状況把握や意向確認を予定どおり実施できたため。	
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	支援金支給など、支援事業数が多い。		
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合,事業名・実施主体等			
事業の公共性	必要性	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	政策性	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		行政専門性	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	東日本大震災で被災し、避難してきた方の支援が実施できた。		
H31年度の目標	引き続き、避難している方への支援を実施する。新規で避難してくる方がいれば、その都度対応する。	H31年度の主な取り組み内容(予定含む)	貸与家電(エアコン)の移設工事 生活用品(炊飯器、カーテンなど)の提供 支援金の支給	特に環境変化、障害、課題等解決のため、H31年度で取り組む改善策	震災から8年を経過したことから県や他自治体の動向を確認し、事業継続の有無を検討する。

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	計画に対する事業実施数	実施数	目標値	2	1	1	1	1	目標値	1	
			実績値	2	0	0			達成年度	未定	
			% 達成度	100	0	0					
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)							最終目標値の設定の考え方 新規避難者数の減少に伴い、目標値および実績値が減っている。国の支援方針等を鑑みながら支援継続を判断するため、達成年度は未定である。		
	本指標の設定理由	新規避難者の転入見込みに応じて支援事業を実施するため。									
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
			% 達成度								
	指標の種類								最終目標値の設定の考え方		
	本指標の設定理由										
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
% 達成度											
指標の種類								最終目標値の設定の考え方			
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	新規被災者数に対する事業実施数	実施数	目標値	2	1	1	1	1	目標値	1	
			実績値	2	0	0			達成年度	未定	
			% 達成度	100	0	0					
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)							最終目標値の設定の考え方 新規避難者数の減少に伴い、目標値および実績値が減っている。国の支援方針等を鑑みながら支援継続を判断するため、達成年度は未定である。		
	本指標の設定理由	新規避難者の要望に応じて支援事業を実施するため。									
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
			% 達成度								
	指標の種類								最終目標値の設定の考え方		
	本指標の設定理由										
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
% 達成度											
指標の種類								最終目標値の設定の考え方			
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	新規避難者がいなかったため、支援事業の実施が不要であった。									
	成果指標	新規避難者がいなかったため、支援事業の実施が不要であった。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	総合政策部(危機管理・水資源担当)	課等名	危機管理課	担当グループ名	本部運営訓練担当	連絡先	948-6794
	部等長名	黒川 泰雅	課等長名	川崎 正彦	リーダー名	主幹	担当者名	主事 日野 佑美
H30年度	部局等名	総合政策部(危機管理・水資源担当)	課等名	危機管理課	担当グループ名	本部運営訓練担当	連絡先	948-6794
	部等長名	矢野 博朗	課等長名	川崎 正彦	リーダー名	主幹	担当者名	主査 松本 哲男

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	21321	啓発推進事業	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営		
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-					
政策	災害等に強いまちをつくる				重点プロジェクト					
施策	地域防災力の向上				主な取り組み					
主な取り組み	防火・防災意識の向上		市長公約	311	みんなで助け合い、安心して暮らせる松山をつくります					
取り組みの柱	防火・防災意識の普及啓発				いざというときに助け合い、これまで築いてきた地域防災体制や災害の教訓を生かし、地域防災力をさらに高めます。小学生から高齢者まで切れ目のない防災リーダーを育成するなど、市民学が一体になって、将来にわたる地域防災の担い手を確保します。					
総合戦略	5511	基本目標 ④暮らしと経済を守る(暮らしと経済まちづくり) 政策 ⑤住民が地域防災の担い手となる環境の確保 施策 ①地域防災力の向上	取組み	①住民参加型の訓練を実施し、これまで以上に住民間の連携を強化するとともに、防災マップを使用した防災・減災啓発を行うことで、「地域で生きる力」を強くし、安全で安心な地域社会を目指します。			(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	1:有り		
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	1:有り		重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し		(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成

根拠法令,条例,個別計画等												
事業の目的(どのような状態にするか)	市民の防災意識高揚のための啓発事業を実施し、危機管理能力の向上に努め、安全・安心のまちづくりを推進する。											
背景(どのような経緯で開始したか)	市内の小中学生の防災意識高揚のため、防災ボスターの募集を開始した。また、防災とボランティア週間に防災キャンペーンと題し、広く市民の防災意識高揚のためのイベントを行っていたものを、平成23年3月の東日本大震災の発生を機に、防災・復興支援イベントとして、東日本大震災を風化させず、復興支援についても考えることのできるイベントに変更した。昨年度7豪雨では松山でも甚大な被害を受けたことから、防災キャンペーンとして防災について考えるイベントを行った。さらに、家庭内での防災・減災対策を推進するため、家具転倒防止対策啓発を開始した。											
対象(誰を,何を)	市民(ただし、防災ボスターについては、市内小中学生)											
事業内容(どのような活動・手段か)	防災ボスターを、市内小中学生から募集し、優秀作品は表彰するとともに、各施設で公開展示する。大規模店舗等で、災害用備蓄物資の試食や防災用品の展示、防災クイズなどの防災キャンペーンを開催する。家具転倒防止対策に関する研修会を開催するとともに、パンフレットや資機材の配布をし、家庭内での防災対策を啓発する。											
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	1:有り		有りの場合、その協働の内容		防災キャンペーンについて、協定先企業や学生ボランティアの協力のもと実施した。また、家具転倒防止対策啓発について、協定先企業を連携・協力のもと実施した。						
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り		(有りの場合) URL	http://www.city.matsuyama.ehime.jp/kurashi/bosai/bosai/keihatu/index.html		パンフレット等の有無	1:有り		(有りの場合) 設置場所	防災キャンペーン・家具転倒防止対策啓発関係者に配布	
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等		「無し」の場合、その理由						
始期・終期(年度)	平成	24		～		終期設定できない場合の理由		市民の防災意識高揚が目的の一つであるため、周期設定は困難である。				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費			目	危機管理費	H30予算措置時期	当初
				H28年度	H29年度	H30年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				853	3,089		2,188		917	
決算額(B)(単位:千円)				774	2,730		2,023			
内訳(単位:千円) ※H28～30→決算内訳, H31→予算内訳	国支出金			0	0		0		0	
	県支出金			0	0		0		0	
	市債			0	0		0		0	
	その他			0	0		0		0	
	一般財源			774	2,730		2,023		917	
主な経費(単位:千円) ※H30→決算,H31→予算							家具転倒防止対策復旧啓発事業委託費 1,297千円 防災キャンペーン会場設置委託費 365千円	防災キャンペーン会場設置委託費 462千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)	79	359	165			
人役(単位:人) ※小数点第一位まで				正規職員	0.3	1.1	0.8	2.1		
				正規職員以外	0.2	0.3	0.0	0.0		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	防災ボスターは市内小中学生から募集し、749点の応募があり、優秀25作品を表彰した。防災キャンペーンは平成31年3月10日に伊予鉄高島屋にて開催した。家具転倒防止対策啓発は、家具転倒防止対策等研修会を申請のあった地区全てで開催した。		H30年度終了までに把握している環境の変化、障害,課題となっている事項	非常持ち出し品の所持率、家具固定率、避難所の認知度、家族会議の割合、危険箇所の認知度などが高くなく、災害への備えが十分でない市民もいることから、今まで以上に災害への事前準備の大切さを訴える啓発活動に注力すべきである。		
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	当初の目的どおり実行できた。		
中核市の実施状況	4:わからない	事業の独自性	特になし			
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合,事業名・実施主体等				
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	政策性	1	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	行政専門性	2
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	市民の防災意識の向上が図られるとともに、関係機関の連携が強化されている。			
H31年度の目標	引き続き市民の防災意識の高揚につながる事業を実施する。		H31年度の主な取組み内容(予定含む)	防災ボスター募集,防災キャンペーン	特に環境変化,障害,課題等解決のため,H31年度で取り組む改善策	これまで以上に災害への事前準備の大切さを訴える啓発活動を行う。

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	家具転倒防止対策啓発研修回数	回	目標値	-	59	60	60	-	目標値	60	
			実績値	-	59	55	-	-	達成年度	平成31年度	
			% 達成度	-	100	83	-	-	-	-	
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	家具転倒防止対策啓発を継続的に推進する必要があるため。				
	本指標の設定理由	家具転倒啓発活動の実績を示す数値であるため。									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			% 達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
% 達成度											
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	家具転倒防止対策率	%	目標値	-	35	38	42	-	目標値	42	
			実績値	-	35	59	-	-	達成年度	平成31年度	
			% 達成度	-	100	100	-	-	-	-	
	指標の種類	3:累計での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	本市の各世帯での家具固定率。(平成29年度35% →平成30年度38% →平成31年度42%)				
	本指標の設定理由	本市の各世帯での家具固定率									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			% 達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
% 達成度											
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	目標を達成できるよう業務推進していく。									
	成果指標	目標以上の実績となったが、家具転倒防止対策啓発は、引き続き様々な機会を通して啓発していく。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	総合政策部危機管理・水資源担当	課等名	危機管理課	担当グループ名	本部運営訓練担当	連絡先	948-6794
	部等長名	黒川 泰雅	課等長名	川崎 正彦	リーダー名	主幹	担当者名	主任 徳岡 秀俊
H30年度	部局等名	総合政策部危機管理・水資源担当	課等名	危機管理課	担当グループ名	本部運営訓練担当	連絡先	948-6794
	部等長名	矢野 博朗	課等長名	川崎 正彦	リーダー名	主幹	担当者名	主査 松本 哲男

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	21322	訓練実施事業	事業登録	既存	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営	
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-				
政策	災害等に強いまちをつくる				重点プロジェクト	-			
施策	地域防災力の向上				主な取り組み	-			
主な取り組み	防火・防災意識の向上		市長公約	311	みんなで助け合い、安心して暮らせる松山をつくります				
取り組みの柱	多様な防災訓練の実施				いざというときに助け合い、これまで築いてきた地域防災体制や災害の教訓を生かし、地域防災力をさらに高めます。小学生から高齢者まで切れ目のない防災リーダーを育成するなど、市民学が一体になって、将来にわたる地域防災の手を確保します。				
総合戦略	5511	基本目標	④暮らしと経済を守る(暮らしと経済まちづくり)	取組み	①住民参加型の訓練を実施し、これまでに以上に住民間の連携を強化するとともに、防災マップを使用した防災・減災啓発を行うことで、「地域で生きる力」を強く、安全で安心な地域社会を目指します。			(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	1:有り
		政策	⑤住民が地域防災の担い手となる環境の確保						
		施策	①地域防災力の向上						

総合計画の実施計画掲載有無(H30)	1:有り	重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
--------------------	------	------------------	------	-----------	------	----	----------	----

根拠法令,条例,個別計画等	災害対策基本法、水防法、国民保護法							
---------------	-------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業の目的(どのような状態にするか)	災害対策基本法及び松山市地域防災計画に基づき、本市が、自主防災組織等の市民をはじめ、防災関係機関、民間協力団体・事業所などと一体となって、総合的かつ実践的な防災訓練を実施することにより、災害応急対応体制の充実や連携協力関係の強化を進めるとともに、市民の防災意識の高揚と地域防災力の向上を図り、安全・安心なまちづくりを目指すことを目的とする。							
--------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

背景(どのような経緯で開始したか)	災害対策基本法に、地域防災計画の定めにより関係団体と協力して防災訓練を実施することが義務付けられている。							
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

対象(誰を、何を)	市内全域							
-----------	------	--	--	--	--	--	--	--

事業内容(どのような活動・手段か)	各種防災訓練を実施する。 ・出水期前に水防関係者や自主防災組織を対象とした水防訓練 ・本市の迅速かつ確実な災害応急対策を目的とした図上型防災訓練 ・豪雨災害の被災地であることを踏まえた土砂災害に特化した避難訓練 ・防災関係機関、消防団、自主防災組織等が参加する総合防災訓練 など							
-------------------	---	--	--	--	--	--	--	--

市民や民間等との協働の状況	協働の有無	1:有り	有りの場合、その協働の内容	訓練への参加・協力				
---------------	-------	------	---------------	-----------	--	--	--	--

事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	http://www.city.matsuyama.ehime.jp/kurashi/bosai/bousai/all/index.html		パンフレット等の有無	1:有り	(有りの場合) 設置場所	防災関係機関、自主防災組織等に配布
---------	---------	------	-------------	---	--	------------	------	--------------	-------------------

受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等	「無し」の場合、その理由					
----------	-------	-------------	----------------	--------------	--	--	--	--	--

始期・終期(年度)	平成	4	～	終期設定できない場合の理由	市民の防災意識の高揚や地域防災力向上のため、継続的に実施する必要がある。				
-----------	----	---	---	---------------	--------------------------------------	--	--	--	--

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		総務管理費		危機管理費		H30予算措置時期		当初
				H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H30年度	H31年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				1,737	1,542			1,909			1,991	
決算額(B)(単位:千円)				1,350	2,236			1,875				
内訳(単位:千円) ※H28~30→決算内訳, H31→予算内訳	国支出金			0	0			0			0	
	県支出金			0	0			0			0	
	市債			0	0			0			0	
	その他			0	14			13			0	
	一般財源			1,350	2,222			1,862			1,991	
主な経費(単位:千円) ※H30→決算,H31→予算								総合防災訓練に関する委託料1,603千円 消耗品費159千円 使用料及び賃借料91千円			総合防災訓練に関する委託料1,644千円 消耗品費160千円 使用料及び賃借料143千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等												
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)	387	-694			34				
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			1.5	1.7			1.3			1.5	
	正規職員以外			0.2	0.2			0.0			0.0	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	図上型防災訓練(平成30年5月16日 本庁舎5階本部室ほか) ・水防工法訓練(平成30年5月20日 松山市水防センター) ・土砂災害防災訓練(平成30年6月14日 特別養護老人ホーム高縄荘ほか) ・総合防災訓練(平成30年10月28日 愛媛大学教育学部附属幼稚園ほか) ・その他の機関が主催する各種訓練に参加		H30年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	平成30年7月豪雨災害に対応する中で、地元主体の避難所運営について課題が残った。		
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	当初計画していた地震対応図上型訓練は実施できなかった。 ※なお、県主導の市町合同訓練(地震想定)に参加している。		
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特になし			
類似事業の有無(国,県,民間等)	1:有り	「有り」の場合,事業名・実施主体等	国,地方公共団体			
事業の公共性	必要性	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	政策性	1	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		行政専門性	1	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	市民の防災意識の向上が図られるとともに、関係機関の連携が強化されている。			
H31年度の目標	・計画的に各種訓練を実施する。 ・その他の機関が主催する各種訓練にも積極的に参加する。		H31年度の主な取組み内容(予定含む)	・2019重信川総合水防演習(5月) ・水害対応図上型防災訓練(6月) ・土砂災害防災訓練(6月) ・総合防災訓練(11月) ・その他の機関が主催する各種訓練に参加(随時)	特に環境変化,障害,課題等解決のため,H31年度で取り組む改善策	市総合防災訓練で実施する避難所運営訓練において、平成30年7月豪雨災害の教訓を踏まえ、災害時にも対応できるだけの実効力のある訓練内容とする。

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	本市主催の防災訓練の実施回数	回	目標値	4	4	4	5	5	目標値	5	
			実績値	3	3	4			達成年度	平成31年度	
		%	達成度	75	75	100					
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の設定の考え方	昨今の災害状況に応じた様々な訓練を行う必要があるため。(水防訓練1、図上訓練2、土砂災害避難訓練1、総合防災訓練1)			
	本指標の設定理由	各種災害に備えるために必要な防災訓練の回数であるため。(水防訓練1、図上訓練2、土砂災害避難訓練1、総合防災訓練1)									
		目標値	実績値							目標値	
			%	達成度						達成年度	
		指標の種類						最終目標値の設定の考え方			
	本指標の設定理由										
		目標値	実績値							目標値	
%			達成度						達成年度		
指標の種類							最終目標値の設定の考え方				
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	総合防災訓練の参加人数	人	目標値	1,000	1,000	1,000	1,500	1,500	目標値	1,500	
			実績値	1,000	1,600	1,700			達成年度		
		%	達成度	100	160	170					
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の設定の考え方	会場周辺の人口や訓練内容等を考慮した参加人数の平均値。なお、目標を達成しており、現状維持を目指す指標であることから、達成年度は設定しない。			
	本指標の設定理由	市民の防災意識の高揚の成果となる数字であることから。									
		目標値	実績値							目標値	
			%	達成度						達成年度	
		指標の種類						最終目標値の設定の考え方			
	本指標の設定理由										
		目標値	実績値							目標値	
%			達成度						達成年度		
指標の種類							最終目標値の設定の考え方				
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	目標値は達成したが、更なる災害応急対応体制の充実、市民の防災意識の高揚などを目的として、目標の見直しを図るとともに、関係機関との連携を強化する。									
	成果指標	行政と市民が一体となって訓練を実施することにより、防災行政への理解が深まるとともに、防災意識の高揚が図られていると考える。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	総合政策部危機管理・水資源担当	課等名	危機管理課	担当グループ名	企画計画担当	連絡先	948-6815				
	部等長名	黒川 泰雅	課等長名	池内 陽一	リーダー名	主幹	高橋 史朗	担当者名	副主幹	竹場 登	主任	尾賀 愛子
H30年度	部局等名	総合政策部危機管理・水資源担当	課等名	危機管理課	担当グループ名	企画計画担当	連絡先	948-6815				
	部等長名	矢野 博朗	課等長名	池内 陽一	リーダー名	主幹	辻田 幸生	担当者名	副主幹	竹場 登	主事	上野 恵理

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	29999	一般事務費	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	その他			重点プロジェクト	-			
施策	その他			主な取り組み	-			
主な取り組み	その他		市長公約					
取り組みの柱	その他							
総合戦略	基本目標	-		取り組み	-		(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	-
	政策	-			-			-
	施策	-			-			-
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令,条例,個別計画等								
事業の目的(どのような状態にするか)	危機管理・防災行政一般の管理事務と、普段の事務連絡、危機管理・防災対策全般の業務を滞りなく行う。							
背景(どのような経緯で開始したか)	危機管理・防災行政の事務を取り扱う上で必要。							
対象(誰を,何を)	危機管理・防災行政事務。							
事業内容(どのような活動・手段か)	危機管理・防災行政一般の管理事務と、普段の事務連絡、危機管理・防災対策全般の業務。							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	2:無し	有りの場合、その協働の内容					
事業の周知状況	HP掲載の有無	2:無し	(有りの場合) URL	パンフレット等の有無		2:無し	(有りの場合) 設置場所	
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	平成	3	～	終期設定できない場合の理由		災害・危機管理対策に係る事業であるため。		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		目	危機管理費	H30予算措置時期	当初
				H28年度	H29年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				5,098	5,120		5,048		5,104
決算額(B)(単位:千円)				4,940	4,926		5,198		
内訳(単位:千円) ※H28~30→決算内訳, H31→予算内訳	国支出金			0	0		0		0
	県支出金			0	0		0		0
	市債			0	0		0		0
	その他			0	0		0		0
	一般財源			4,940	4,926		5,198		5,104
主な経費(単位:千円) ※H30→決算,H31→予算						非常勤職員雇用経費 3,120千円		非常勤職員雇用経費 3,120千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		158	194		-150		
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			0.7	0.7		1.0		1.0
	正規職員以外			0.5	0.5		0.0		0.0

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	危機管理・防災行政に関する事務		H30年度終了までに把握している環境の変化, 障害,課題となっている事項	特記事項なし
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定どおり業務を遂行できた
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特になし	
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合,事業名・実施主体等		
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性
	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	適正に予算執行を行えたことにより、危機管理・防災行政を滞りなく実施したため。	
H31年度の目標	適正な予算執行		H31年度の主な取り組み内容(予定含む)	危機管理・防災行政に関する事務 特に環境変化,障害,課題等解決のため,H31年度で取り組む改善策 特記事項なし

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名 総合政策部(危機管理・水資源担当)	課等名 危機管理課	担当グループ名 市民防災担当	連絡先 948-6795
	部等長名 黒川 泰雅	課等長名 藤本 康信	リーダー名 主幹 芝 大輔	担当者名 主事 大堀 祐輝
H30年度	部局等名 消防局	課等名 地域防災課	担当グループ名 市民防災担当	連絡先 926-9218
	部等長名 中矢 洋造	課等長名 村尾 尚登	リーダー名 副主幹 玉井 公	担当者名 主任 松友 俊樹

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	21312	自主防災組織育成業務	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営	
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-				
政策	災害等に強いまちをつくる				重点プロジェクト	-			
施策	地域防災力の向上				主な取り組み	-			
主な取り組み	自主防災の充実・強化		市長公約	311	みんなで助け合い、安心して暮らせる松山をつくります				
取り組みの柱	自主防災組織の育成及び充実・強化				いざというときに助け合い、これまで築いてきた地域防災体制や災害の教訓を生かし、地域防災力をさらに高めます。小学生から高齢者まで切れ目のない防災リーダーを育成するなど、市民が一体になって、将来にわたる地域防災の担い手を確保します。				
総合戦略	5511	基本目標 ④暮らしと経済を守る(暮らしと経済まちづくり) 政策 ⑤住民が地域防災の担い手となる環境の確保 施策 ①地域防災力の向上	取り組み	①住民参加型の訓練を実施し、これまで以上に住民間の連携を強化するとともに、防災マップを使用した防災・減災啓発を行うことで、「地域で生きる力」を強く、安全で安心な地域社会を目指します。			(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	1:有り	
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	1:有り		重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し		(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度
根拠法令,条例,個別計画等	災害対策基本法 第2条の2・第5条・第8条、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律 第19条								
事業の目的(どのような状態にするか)	自主防災組織の育成及び充実・強化								
背景(どのような経緯で開始したか)	阪神淡路大震災・東費本大震災など大災害での自助・共助の重要性を認識したため								
対象(誰を,何を)	市内自主防災組織								
事業内容(どのような活動・手段か)	自主防災組織への防災啓発事業等								
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	1:有り		有りの場合、その協働の内容	講演会やシンポジウムの開催				
事業の周知状況	HP掲載の有無	2:無し		(有りの場合) URL	パンフレット等の有無	1:有り		(有りの場合) 設置場所	事務開催時に配布
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由	市が負担することで、自主防災組織の充実強化を推進することができる				
始期・終期(年度)	平成	24		～	終期設定できない場合の理由	自助、共助による地域防災力の育成に必要な事業であるため			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	消防費			目	常備消防	H30予算措置時期	当初	6月補正
				H28年度	H29年度	H30年度					
現計予算額(A)(単位:千円)				4,402	5,868		3,818				1,838
決算額(B)(単位:千円)				4,200	5,874		3,746				
内訳(単位:千円) ※H28~30→決算内訳, H31→予算内訳	国支出金			0	0		0				0
	県支出金			0	0		0				0
	市債			0	0		0				0
	その他			2,000	4,000		2,000				0
	一般財源			2,200	1,874		1,746				1,838
主な経費(単位:千円) ※H30→決算,H31→予算							通信運搬費:1,162千円 旅費:288千円				通信運搬費:1,215千円 旅費:334千円
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等							6月補正で2,000千円追加 流用による増:18千円				
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		202	-6		72				
人役(単位:人) ※小点数第一位まで	正規職員			0.8	0.8		0.8				0.8
	正規職員以外			0.3	0.3		0.3				0.3

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	防災シンポジウムの開催や防災講演会の開催など		H30年度終了までに把握している環境の変化, 障害, 課題となっている事項	特になし		
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点, 悪かった点など	予定通り実施でき、参加者ほぼ前年並みのため		
中核市の実施状況	2:半数未満で実施	事業の独自性	防災士を養成して終了ではなく、継続的な防災意識の啓発のため防災講演会等を毎年開催している。			
類似事業の有無(国, 県, 民間等)	1:有り	「有り」の場合, 事業名・実施主体等	防災研修等(松山市・松山市自主防災組織ネットワーク会議)			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	政策性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	行政専門性	1
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	自助、共助による地域防災力の育成に寄与しているため			
H31年度の目標	防災シンポジウム、防災講演会等の開催により防災士等の意識と技術を高める		H31年度の主な取り組み内容(予定含む)	防災シンポジウムや防災講演会などの開催による防災士等のスキルアップ	特になし	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	自主防災組織による 防災訓練への参加者 数	人	目標値	95,000	100,000	72,000	74,000	76,000	目標値	80,000	
			実績値	66,206	88,808	75,033			達成年度	R2年度	
			% 達成度	69.7%	88.8%	104.2%					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標							最終目標値の 設定の考え方		
	本指標の設定理由	市民の防災意識の啓発が図られているか							平成29年度に目標値を見直し(基準値を70,000人に設定)。 平成30年度から令和4年度で約10,000人の増加を目指す。		
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
	指標の種類								最終目標値の 設定の考え方		
	本指標の設定理由										
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
	%	達成度									
指標の種類								最終目標値の 設定の考え方			
本指標の設定理由											
		目標値						目標値			
		実績値						達成年度			
	%	達成度									
指標の種類								最終目標値の 設定の考え方			
本指標の設定理由											
		目標値						目標値			
		実績値						達成年度			
	%	達成度									
指標の種類								最終目標値の 設定の考え方			
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対 する評価(達成又は未 達成要因の分析)	活動指標	見直した目標値は達成することができたが、今後も継続した意識啓発を図るための活動は必要である。									
	成果指標										
上記の指標以外に、指標では表すことができな い定性的な成果がある場合、その内容											

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名 総合政策部(危機管理・水資源担当)	課等名 危機管理課	担当グループ名 市民防災担当	連絡先 948-6795
	部等長名 黒川 泰雅	課等長名 藤本 康信	リーダー名 主幹 芝 大輔	担当者名 主事 大堀 祐輝
H30年度	部局等名 消防局	課等名 地域防災課	担当グループ名 市民防災担当	連絡先 926-9218
	部等長名 中矢 洋造	課等長名 村尾 尚登	リーダー名 副主幹 玉井 公	担当者名 主任 松友 俊樹

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	21312	地域ぐるみの防災支援事業	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金				
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		311	個別プログラム	笑顔を守るプログラム							
政策	災害等に強いまちをつくる				重点プロジェクト みんなで守り助け合う「安心して暮らせるまちづくり」プロジェクト							
施策	地域防災力の向上				主な取り組み 協働による防災活動等の推進							
主な取り組み	自主防災の充実・強化		311	市長公約	みんなで助け合い、安心して暮らせる松山をつくります							
取り組みの柱	自主防災組織の育成及び充実・強化				いざというときに助け合い、これまで築いてきた地域防災体制や災害の教訓を生かし、地域防災力をさらに高めます。小学生から高齢者まで切れ目のない防災リーダーを育成するなど、市民学が一体になって、将来にわたる地域防災の担い手を確保します。							
総合戦略	5511	基本目標 ④暮らしと経済を守る(暮らしと経済まちづくり) 政策 ⑤住民が地域防災の担い手となる環境の確保 施策 ①地域防災力の向上	取組み	①住民参加型の訓練を実施し、これまで以上に住民間の連携を強化するとともに、防災マップを使用した防災・減災啓発を行うことで、「地域で生きる力」を強く、安全で安心な地域社会を目指します。				(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	1:有り			
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	1:有り		重点的取組事業該当有無(H30)	1:有り		(重点該当の場合)	開始年度	平成	30	終了(予定)年度	令和	2
根拠法令,条例,個別計画等	災害対策基本法 第2条の2・第5条・第8条、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律 第19条											
事業の目的(どのような状態にするか)	自主防災組織の自立性及び独立性の向上と地域防災力の充実強化											
背景(どのような経緯で開始したか)	自主防災組織が展開する防災活動に対して補助金を支出することで自立性、自主性、独自性を向上させるため											
対象(誰を,何を)	補助金交付先:市内41地区の自主防災組織連合会											
事業内容(どのような活動・手段か)	自主防災組織が展開する防災活動に対する財政的支援として、補助金を支出する。 なお、各地域特性などに応じて提案してきた防災対策事業に対して選考の上で補助支援するモデル事業枠を設けている。 【つなげる補助金】地区防災会議や防災訓練の開催経費などに対し、全41地区を対象に5万円を補助(補助率100%) 【そなえる補助金(基礎支援金)】防災資機材の整備に係る経費などに対し、全41地区を対象に上限10万円を補助(補助率2/3) 【そなえる補助金(モデル事業)】他の地区へのモデルとなる事業として選考された10地区に対し、基礎支援金への上乘せとして上限30万円を補助(補助率100%)											
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	2:無し	有りの場合、その協働の内容									
事業の周知状況	HP掲載の有無	2:無し	(有りの場合) URL	パンフレット等の有無		2:無し	(有りの場合) 設置場所					
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由		そなえる補助金については、上限10万円補助(補助率2/3)に対して地元負担金5万円を要する。つながる補助金は主に訓練や会議開催の後押しを目的とするため、地元負担なしの5万円補助としている。							
始期・終期(年度)	平成	30	～	令和	2	終期設定できない場合の理由						

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	消防費			目	常備消防	H30予算措置時期	当初
				H28年度	H29年度	H30年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				8,150	7,250			7,296	7,250	
決算額(B)(単位:千円)				8,045	7,001			6,345		
内訳(単位:千円) ※H28~30→決算内訳, H31→予算内訳	国支出金			0	0			0	0	
	県支出金			0	0			0	0	
	市債			0	0			0	0	
	その他			0	0			0	0	
一般財源			8,045	7,001			6,345	7,250		
主な経費(単位:千円) ※H30→決算,H31→予算						補助金:6,300千円 旅費:45千円		補助金:7,250千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		105	249			951		
人役(単位:人) ※小数点第一位まで				0.5	0.5			0.5	0.5	
				0.3	0.3			0.3	0.3	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	自主防災組織への活動支援金支出		H30年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項		いざという時に自主防災組織が適切な活動を行えるように、平成29年度に作成した地区防災計画の地区内への周知や、より実効性のある計画にするため検証や見直しが必要。					
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など		予定通り実施できたため					
中核市の実施状況	2:半数未満で実施	事業の独自性	自主防災組織の独自性・自主性を尊重した提案型の補助事業は他市にあまり例を見ないため							
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合,事業名・実施主体等								
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		実施主体の妥当性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)			
	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない				2		1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)	
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		自助、共助による地域防災力の育成に寄与しているため					
H31年度の目標	補助金を活用した、市内全41地区での防災事業の展開		H31年度の主な取組み内容(予定含む)		自主防災組織ネットワーク会議で補助金の仕組みや申請方法などをわかりやすく説明し、地区連合会での防災活動の活性化を図る。		特に環境変化、障害、課題等解決のため、H31年度で取り組む改善策		地区防災計画の検証・見直しを推進し、補助金を活用した地域防災力強化に努める。	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	シンポジウム・研修等の参加実績	人	目標値	1,600	1,700	1,800	1,900	2,000	目標値	2,500	
			実績値	1,800	1,800	1,800			達成年度	R7年度	
			% 達成度	112.5%	105.9%	100.0%					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標					最終目標値の設定の考え方	地域防災力向上のため、参加者数を2,500名になることを目指す。			
	本指標の設定理由	市主催のシンポジウム・研修等に参加することにより、防災意識の醸成や防災力の向上が図れるため。									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			% 達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
% 達成度											
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	つながる補助金、そなえる補助金の活用実績	地区	目標値	82	82	82	82	82	目標値	82	
			実績値	70	70	67			達成年度	R2年度	
			% 達成度	85%	85%	82%					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標					最終目標値の設定の考え方	つながる補助金、そなえる補助金のそれぞれについて、市内全41地区での活用を目指す			
	本指標の設定理由	自主防災組織の補助金活用による防災資機材の整備及び防災訓練等の実施に伴う防災力向上地区									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			% 達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
% 達成度											
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	目標参加者数を達成することができ、地域の防災力の向上が図れた。									
	成果指標	地元負担金を要する「そなえる補助金」が、全地区での活用に至らなかった。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名 総合政策部(危機管理・水資源担当)	課等名 危機管理課	担当グループ名 市民防災担当	連絡先 948-6795
	部等長名 黒川 泰雅	課等長名 藤本 康信	リーダー名 主幹 芝 大輔	担当者名 主事 門田 侑子
H30年度	部局等名 消防局	課等名 地域防災課	担当グループ名 市民防災担当	連絡先 926-9218
	部等長名 中矢 洋造	課等長名 村尾 尚登	リーダー名 副主幹 玉井 公	担当者名 主任 松友 俊樹

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	21311	防災ひとづくり地域創生事業	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金		
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		315	個別プログラム	笑顔を守るプログラム					
政策	災害等に強いまちをつくる				みんなで守り助け合う「安心して暮らせるまちづくり」プロジェクト					
施策	地域防災力の向上				主な取り組み 新規水源の開発					
主な取り組み	自主防災の充実・強化		312	市長公約	みんなで助け合い、安心して暮らせる松山をつくります					
取り組みの柱	地域防災の担い手の確保・育成				いざというときに助け合い、これまで築いてきた地域防災体制や災害の教訓を生かし、地域防災力をさらに高めます。小学生から高齢者まで切れ目のない防災リーダーを育成するなど、市民学が一体になって、将来にわたる地域防災の担い手を確保します。					
総合戦略	5512	基本目標 ④暮らしと経済を守る(暮らしと経済まちづくり) 政策 ⑤住民が地域防災の担い手となる環境の確保 施策 ①地域防災力の向上	取組み	②大学との連携を強化して、4年間の履修課程を通じて防災に関する知識や実践を学び、即戦力となる大学生の防災士を養成し、地域に根付いた若い防災リーダーの育成に取り組みます。				(総合戦略) 未来プロジェクト、該当有無		
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	1:有り	重点的取組事業該当有無(H30)	1:有り	(重点該当の場合)	開始年度	平成	30	終了(予定)年度	平成	32
根拠法令, 条例, 個別計画等	災害対策基本法 第2条の2・第5条・第8条、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律 第19条									
事業の目的(どのような状態にするか)	愛媛大学と連携し、大学教育課程を通じて防災士の資格を取得し、防災の知識と実践力を備えた防災リーダーを育成して、地域防災力の向上を図る。									
背景(どのような経緯で開始したか)	少子高齢化、人口減少が進む中で、防災のスキルを身につけた若い防災リーダーの育成を進めるため。									
対象(誰を、何を)	愛媛大学、松山大学、東雲女子大学(短期大学)、聖カタリナ大学(短期大学部)の大学生等。									
事業内容(どのような活動・手段か)	大学生防災士等で構成する「防災リーダークラブ」への地域防災力向上に関する業務委託を実施。									
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	1:有り	有りの場合、その協働の内容		愛媛大学と連携した大学生防災士養成と地域共同事業の実施					
事業の周知状況	HP掲載の有無	2:無し	(有りの場合) URL	パンフレット等の有無		2:無し	(有りの場合) 設置場所			
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由							
始期・終期(年度)	平成	28	～	終期設定できない場合の理由		地域防災力の向上及び地域創生に必要な事業であるため				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	消防費		目	常備消防費	H30予算措置時期	当初
				H28年度	H29年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				5,611	5,815		5,251		4,443
決算額(B)(単位:千円)				3,120	5,171		4,282		
内訳(単位:千円) ※H28~30→決算内訳, H31→予算内訳	国支出金			0	0		0		0
	県支出金			1,536	0		0		0
	市債			0	0		0		0
	その他			0	0		0		0
	一般財源			1,584	5,171		4,282		4,443
主な経費(単位:千円) ※H30→決算,H31→予算						委託料 3,850千円		委託料 4,308千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						流用による減あり			
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			2,491	644		969		
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			0.4	0.4		0.4		0.4
	正規職員以外			0.0	0.0		0.0		0.0

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	大学生防災士の地区防災会議参加や小学生への防災教育等		H30年度終了までに把握している環境の変化, 障害, 課題となっている事項	外国人の防災力向上		
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点, 悪かった点など	予定どおり実施できたため		
中核市の実施状況	2:半数未満で実施	事業の独自性	公費により大学生に市民や企業との地域防災の協同の場をつくり、防災力向上を図る事業は他市に例を見ないため			
類似事業の有無(国, 県, 民間等)	2:無し	「有り」の場合, 事業名・実施主体等				
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	政策性	1	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	行政専門性	2
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	地域防災力の向上に寄与できたため			
H31年度の目標	大学生防災士の養成や外国人の防災力向上により、総合的な地域防災力の向上を図る。		H31年度の主な取組み内容(予定含む)	既存の大学生防災士の地区防災会議参加や小学生への防災教育に加え、防災アンバサダーによる外国人向け防災研修に取り組み。	特に環境変化, 障害, 課題等解決のため, H31年度で取り組む改善策	外国人の防災力向上のため、防災アンバサダーによる外国人向け防災研修に取り組み。

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	愛媛大学「環境防災学」開講	回	目標値	1	1	1	1	1	目標値	1	
			実績値	1	1	1	1	1	達成年度	H27年度	
		%	達成度	100	100	100					
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)						最終目標値の設定の考え方	現在の講座回数で、十分な大学生防災士を養成できているため、「現状維持を目指す指標(増を良しとする)」とした。		
	本指標の設定理由	大学生が防災士の資格を取得できる機会を創出するため									
		目標値	実績値						目標値		
			%	達成度					達成年度		
		指標の種類							最終目標値の設定の考え方		
	本指標の設定理由										
		目標値	実績値						目標値		
%			達成度					達成年度			
指標の種類								最終目標値の設定の考え方			
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	大学生防災士	人	目標値	240	360	480	600	720	目標値	720	
			実績値	326	540	771			達成年度	令和2年度	
		%	達成度	136	150	161					
	指標の種類	3:累計での増加を目指す指標						最終目標値の設定の考え方	市内4大学の学生が受講できる体制を構築し、年間120名の大学生防災士を養成する。		
	本指標の設定理由	大学生防災士を養成し、若い世代への防災の意識付けや地域防災の活性化を図る。									
		目標値	実績値						目標値		
			%	達成度					達成年度		
		指標の種類							最終目標値の設定の考え方		
	本指標の設定理由										
		目標値	実績値						目標値		
%			達成度					達成年度			
指標の種類								最終目標値の設定の考え方			
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	現時点で最終目標を達成できており、今後も継続した活動を目指している。									
	成果指標	目標を上回る実績を達成しており、今後も継続した活動を目指している。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名 総合政策部(危機管理・水資源担当)	課等名 危機管理課	担当グループ名 市民防災担当	連絡先 948-6795
	部等長名 黒川 泰雅	課等長名 藤本 康信	リーダー名 主幹 芝 大輔	担当者名 主事 門田 侑子
H30年度	部局等名 消防局	課等名 地域防災課	担当グループ名 市民防災担当	連絡先 926-9218
	部等長名 中矢 洋造	課等長名 村尾 尚登	リーダー名 副主幹 玉井 公	担当者名 主任 松友 俊樹

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	21311	松山のひととまちを守る！防災士養成事業	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託				
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		311	個別プログラム	笑顔を守るプログラム							
政策	災害等に強いまちをつくる				重点プロジェクト みんなで守り助け合う「安心して暮らせるまちづくり」プロジェクト							
施策	地域防災力の向上				主な取り組み 協働による防災活動等の推進							
主な取り組み	自主防災の充実・強化		312	市長公約	みんなで助け合い、安心して暮らせる松山をつくります							
取り組みの柱	地域防災の担い手の確保・育成				いざというときに助け合い、これまで築いてきた地域防災体制や災害の教訓を生かし、地域防災力をさらに高めます。小学生から高齢者まで切れ目のない防災リーダーを育成するなど、市民学が一体になって、将来にわたる地域防災の担い手を確保します。							
総合戦略	5511	基本目標 ③暮らしと経済を守る(暮らしと経済まちづくり) 政策 ⑤住民が地域防災の担い手となる環境の確保 施策 ①地域防災力の向上	取組み	①住民参加型の訓練を実施し、これまで以上に住民間の連携を強化するとともに、防災マップを使用した防災・減災啓発を行うことで、「地域で生きる力」を強くし、安全で安心な地域社会を目指します。				(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	1:有り			
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	1:有り		重点的取組事業該当有無(H30)	1:有り		(重点該当の場合)	開始年度	平成	30	終了(予定)年度	平成	32
根拠法令,条例,個別計画等	災害対策基本法 第2条の2・第5条・第8条、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律 第19条											
事業の目的(どのような状態にするか)	一人でも多くの防災士を養成し、地域防災力の向上を図る。											
背景(どのような経緯で開始したか)	自主防災組織をはじめ、小中学校、保育園等での防災士を養成するため。											
対象(誰を、何を)	自主防災組織、小中学校、幼稚園、市関係機関(福祉避難所等)、郵便局、災害応援協定締結事業所											
事業内容(どのような活動・手段か)	防災士の養成に係る費用の負担											
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	1:有り		有りの場合、その協働の内容		愛媛大学と連携した防災士養成講座の開設						
事業の周知状況	HP掲載の有無	2:無し		(有りの場合) URL			パンフレット等の有無	2:無し		(有りの場合) 設置場所		
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し		「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由		市が全額公費負担を行うことで、自主防災組織はもとより多様な組織団体への防災士配置を強力に進めるため。						
始期・終期(年度)	平成	26		～		終期設定できない場合の理由		地域防災力の向上に必要な事業であるため。				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	消防費			目	常備消防費	H30予算措置時期	当初
				H28年度	H29年度	H30年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				4,622	5,053		5,023			5,328
決算額(B)(単位:千円)				5,092	4,912		4,789			
内訳(単位:千円) ※H28~30→決算内訳, H31→予算内訳	国支出金			0	0		0			0
	県支出金			0	0		0			0
	市債			0	0		0			0
	その他			0	0		0			0
一般財源			5,092	4,912		4,789				5,328
主な経費(単位:千円) ※H30→決算,H31→予算						負担金 1,728千円 役員費 1,895千円 需用費 1,114千円			負担金 1,800千円 役員費 2,000千円 需用費 1,420千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		-470		141		234		
人役(単位:人) ※小数点第一位まで				正規職員		0.5		0.5		0.5
				正規職員以外		0.4		0.4		0.4

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	愛媛大学及び愛媛県の防災士養成講座による防災士の育成		H30年度終了までに把握している環境の変化, 障害,課題となっている事項	女性や若者の防災士養成		
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定どおり実施できたため		
中核市の実施状況	2:半数未満で実施	事業の独自性	全額公費負担は松山市が全国初			
類似事業の有無(国,県,民間等)	1:有り	「有り」の場合,事業名・実施主体等	愛媛県防災士養成講座			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	政策性	1	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	行政専門性	1
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	地域防災力の向上に寄与できるため。			
H31年度の目標	女性や若者の防災士の養成を推進する。		H31年度の主な取組み内容(予定含む)	愛媛大学、愛媛県と連携した防災士養成講座を開催し、防災士を養成する。	特に環境変化,障害,課題等解決のため,H31年度で取り組む改善策	引き続き公費助成の枠に女性枠を設け、女性防災士の育成に取り組む。また、若者の防災士養成の仕組みづくりを検討する。

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	講座回数	回	目標値	4	4	4	4	4	目標値	4	
			実績値	4	4	4	4	4	達成年度	令和2年度	
			% 達成度	100	100	100					
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)			最終目標値の設定の考え方		現在の講座回数で、最終目標とする防災士数を達成できる見込みであるため、「現状維持を目指す指標(増を良しとする)」とした。				
	本指標の設定理由	地域防災力向上のために十分な防災士を養成するため									
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
			% 達成度								
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由										
		目標値						目標値			
		実績値						達成年度			
		% 達成度									
指標の種類				最終目標値の設定の考え方							
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	防災士数	人	目標値	1,900	2,000	4,300	5,800	6,300	目標値	6,900	
			実績値	3,759	4,517	5,273			達成年度	令和2年度	
			% 達成度	198	226	123					
	指標の種類	3:累計での増加を目指す指標			最終目標値の設定の考え方		前期期間で目標を大きく達成したことから、目標水準を引き上げた。愛媛大学との連携や、公費負担による防災士の資格取得を継続するとともに、一般受講者の受講機会を設けることで、年間500人の防災士養成を目標としている。				
	本指標の設定理由	防災士数の増加による地域防災力の向上									
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
			% 達成度								
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由										
		目標値						目標値			
		実績値						達成年度			
		% 達成度									
指標の種類				最終目標値の設定の考え方							
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	現時点で最終目標を達成できており、今後も継続した活動を目指している。									
	成果指標	目標を上回る実績を達成しており、今後も継続した活動を目指している。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											